

2021年6月18日
 国立情報学研究所
 学術コンテンツ課

2020年度「JUSTICE 提案書情報のデータ共有に関する実証実験」結果報告

2019年12月19日付け文書でJUSTICE 会員館に募集した「JUSTICE 提案書情報のデータ共有に関する実証実験」について、2020年度の活動が完了したので、以下のとおり報告する。

1. 2020年度活動計画

- (1) タイトルリストについて不十分な情報や不足している項目を取りまとめ、タイトルリストの項目整備をJUSTICE事務局経由で出版社に依頼
- (2) タイトルリストに問題点が多い、いくつかの出版社のタイトルリストを調査し、課題を洗い出す。
- (3) JUSTICE 会員館が必要としており、2019年度の実証実験に含まれなかったライセンス項目について、中央システムの登録項目を調整
- (4) 2021年契約分のJUSTICE提案書で追加された、ILLの詳細項目について、中央システムのライセンス情報との対応関係を整理

2. 2020年度活動内容

2019年度にJUSTICE 会員館への公募で決定した7機関に引き続き協力を依頼し、2020年度は以下の6機関から協力を得、実証実験を行った。

➤ 千葉大学、大阪大学、鹿児島大学、はこだて未来大学、明治大学、安田女子大学

A) タイトルリスト設定手順書の作成

JUSTICE 提案の一部パッケージについて、正確なタイトルリストを生成するための手順書（ワークフローのテンプレート）を作成した。2021年3月までに22パッケージの手順書を作成し、そのうち10パッケージについては、作成機関以外の機関で実際に手順書に沿ってタイトルリストの設定が可能であることを確認した。22パッケージそれぞれの進捗状況は下記の通りである。

● 進捗状況

パッケージ名（版元 - パッケージ名）	作 成	確 認	2021年度 確認予定
ACM(Association for Computing Machinery) - ACM	○	○	

Digital Library			
ACS Publications - ACS Web Editions and affiliated products	○	○	○
APS(American Physical Society) - APS-ALL パッケージ	○	○	
Duke University Press - ジャーナルコレクション	○		○
Elsevier - ScienceDirect(ジャーナル)	○		○
Hein Online / William S. Hein - Hein Online	○		○
IEEE - IEL	○		○
JSTOR - JSTOR Archive	○	○	
OECD - OECD iLibrary BPOonline 他 2 製品	○		○
OUP(Oxford University Press) -ジャーナルコレクション	○	○	
Springer Nature - SpringerLink e-Journal Advanced Package、SpringerLink e-Journal Legacy Package	○		○
Springer Nature - Nature、Nature Digest、Nature Research Journals、および Nature Review Journals	○	○	
Springer Nature - Academic journals on nature.com、Scientific American、および Scientific American Plus	○	○	
Taylor & Francis - オンラインジャーナルパッケージ	○	○	
UniBio Press - UniBio Press ジャーナル	○		○
Wiley - Wiley Online Library (データベースモデル)	○	○	○
Wiley - Wiley Online Library (CORE+FULL)	○		○
Clarivate Analytics - Web of Science Core Collection ・ InCites Journal and Highly Cited Data	○		○
時事通信社 - iJAMP	○		○
東方書店 - CNKI：中国学術雑誌(CAJ)	○		○
日経メディアマーケティング - 学校法人向け日経テレコン 21	○		○
文生書院 - 人民日報データベース People's Daily (購読)	○	○	

また、検証を進める中で下記の意見が出された。

- 検証参加機関からの意見と対応
 - ① タイトルリストの更新業務初心者には難解
 - ☆ 手順書に「手順書の使い方」を加え、他に参照いただきたいドキュメント（JUSTICE から提供される提案書、電子資料契約実務必携、ナレッジベース（KB）ベンダー各社が提供する操作マニュアル）を提示した。
 - ② 作成者によって表現が異なるため標準化が必要
 - ☆ 手順書のテンプレートの微修正を行った。

B) ライセンス情報の検証 →活動計画(3)(4)

- ① 中央システムのライセンス情報に「DDPの有無」、「サイトの定義」を追加する。また、「ILLの可否」「授業用教材への利用可否」の粒度を JUSTICE 提案書に合わせる形で調整した。
- ② 調整後のライセンス項目について、運用実態との比較を実施し、比較の結果判明した、不足項目や項目名の不備がないか検証した。結果、不足項目や項目名の不備は指摘されなかったが、ライセンス情報の内容について漏れ等の指摘があったため修正を行った。

3. 2021 年度活動計画

(1) タイトルリストの項目整備 →活動計画(1)

タイトルリスト設定手順書をもとに、出版社提供のタイトルリストで、項目整備が必要なパッケージを洗い出し、JUSTICE 事務局経由で出版社へタイトルリストの項目整備を依頼する。

(2) タイトルリスト設定手順書の拡充

2020 年度作成対象外とした JUSTICE 提案パッケージに対し、手順書を作成する

(3) 運用開始に向けた準備（参考）

本実証実験の成果を踏まえ、JUSTICE 提案書情報（タイトルリストおよびライセンス）のデータ共有について、国立情報学研究所を中心に 2022 年度の運用開始に向けた準備を進める。

(4) 手順書の改善

今後、追加の指摘があった場合、さらなる改善を検討する。

以上